

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- 我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害や地球温暖化、生産者の減少や地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化への対応などの厳しい課題に直面しており、農林水産業や地域の将来を見据えた持続可能な食料システム構築が急務となります。
- このため、農林水産省は中長期的な観点から、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 化学肥料の使用量を30%低減
- 有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現 等

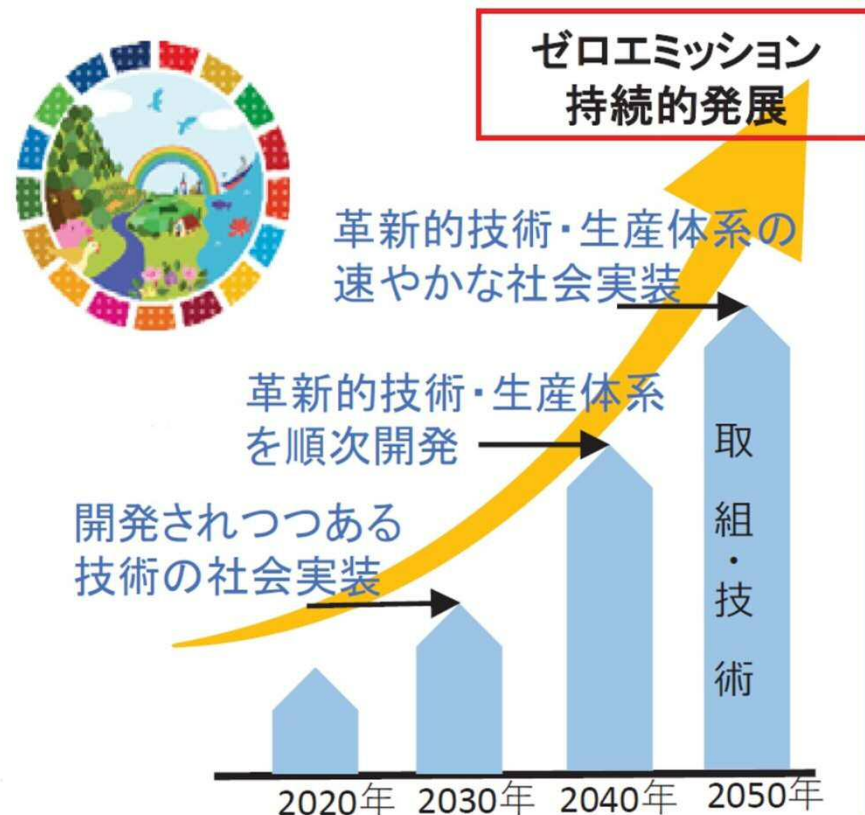
目標の実現に向けて～政策手法のグリーン化～

- 2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現、生物多様性目標への貢献
- 国際的な議論（国連食料システムサミットやCOP26等）に貢献することにより、持続性の取組モデルを発信
- 地域の所得向上や豊かな食生活、コロナへの対応により、持続的な地域の産業基盤を構築

用語説明

カーボンニュートラル：二酸化炭素などをはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロとなること。

エリートツリー：成長が早く材質等が良い樹木を人工交配で選抜し改良したスギやヒノキ等のこと。



資料：農林水産省

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

鹿児島県内で先進的な取組を行っている農業者のご意見を紹介します

有機農業生産組合

- 1984年に10名でスタート、年間多くの品目部会、現地検討会を続けることで、組合員162名と大幅に拡大し、作付面積も275haに拡大。
- 共同出荷へ取り組み、鹿児島市内に直営店3店舗を展開。さらに輸出にも取り組む。



スマート農業実践茶農家

- 環境整備が進めば、化学農薬・化学肥料に頼らない栽培も可能。
- 化学農薬の削減を図るには予防散布も減らすべき
- 野心的な目標設定は非常に重要



有機栽培茶農家

- 有機農業の取組面積を拡大するための第一歩は、有機物施用による土づくりが大切。
- カーボンニュートラル推進には賛成だが、推進するためには自治体や農業団体などの関係者全員の理解協力が不可欠。



I T 技術導入の施設園芸農家

- 化学農薬は、現在、天敵の活用により4分の1程度まで削減。
- 化学肥料は、土壌診断の精度が向上しており、現在、4～5割程度削減、化石燃料も5割程度削減している。

